

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 - 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 - 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)  
株式会社南陽北関東支店  
(埼玉県熊谷市本町2丁目84番地 薬剤師会館1階)  
株式会社南陽東京支店  
(東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号  
サンアイ茅場町ビル3階)  
株式会社南陽関西支店  
(兵庫県西宮市甲子園七番町17番28号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	9,165	8,130	38,554
経常利益 (百万円)	748	505	2,711
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	494	324	1,806
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	325	353	1,418
純資産額 (百万円)	16,431	17,394	17,428
総資産額 (百万円)	31,839	30,617	33,482
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	77.73	51.01	283.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.6	56.8	52.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続する一方、米中貿易摩擦の拡大や中国市場の減速、新興国経済の先行き懸念等により、不確実性が高まる中で推移いたしました。

##### a. 財政状態

資産は、前連結会計年度に比べ2,865百万円減少（8.6%減）し、30,617百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が2,072百万円、現金及び預金が425百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ2,830百万円減少（17.6%減）し、13,223百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が2,355百万円、未払法人税等が495百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ34百万円減少（0.2%減）し、17,394百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が63百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.8%と前連結会計年度に比べ4.7ポイント上昇いたしました。

##### b. 経営成績

当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は8,130百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は468百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益は505百万円（前年同期比32.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は324百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 建設機械事業

建設機械事業におきましては、災害復旧工事需要が一巡したことで、市場に落ち着きが見られるものの、災害復旧工事関連以外の公共工事需要の回復や消費税増税前の駆け込み需要等の動きが見え始める中、販売部門においては好調が続く沖縄地区を中心に既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、社会インフラの補修に関連する商品の販売強化にも取り組んでまいりました。また、レンタル部門においても災害復旧工事に重点がおかれ、発注が遅れていた通常の公共工事需要の取り込みに注力してまいりましたが、災害特需剥落の影響により、売上高は2,905百万円（前年同期比17.1%減）、セグメント利益は271百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

##### 産業機器事業

産業機器事業におきましては、自動車業界に向けた車載用半導体の需要においては堅調に推移する中、新商品の開拓と提案営業の強化に努めるとともに、生産部品や消耗部品の販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、スマートフォン需要の落ち込みによりロボット業界や電子部品・半導体業界における一部取引先の在庫調整や設備投資抑制の動きが継続したことにより、売上高は5,090百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は276百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

#### 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域において、災害復旧工事関連以外の公共工事需要が回復し、発注が遅れていた護岸工事や治水工事等への取り組みが本格化する中、公共工事並びに民間工事への営業強化による受注獲得に努めるとともに、製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいりました。この結果、売上高は134百万円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比114.6%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	東京証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		6,615,070		1,181		1,015

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,000	63,650	
単元未満株式	普通株式 2,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,650	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。  
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19-8	247,400		247,400	3.73
計		247,400		247,400	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,413	3,988
受取手形及び売掛金	10,782	8,710
電子記録債権	2,085	2,370
賃貸料等未収入金	717	588
商品及び製品	4,271	4,197
仕掛品	130	50
原材料及び貯蔵品	13	12
その他	784	632
貸倒引当金	300	274
流動資産合計	22,898	20,276
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	5,847	5,632
その他(純額)	2,526	2,523
有形固定資産合計	8,374	8,155
無形固定資産		
のれん	55	51
その他	38	36
無形固定資産合計	94	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784	1,783
その他	352	338
貸倒引当金	22	25
投資その他の資産合計	2,114	2,096
固定資産合計	10,582	10,339
繰延資産		
開発費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	33,482	30,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,300	8,944
短期借入金	1,031	950
1年内返済予定の長期借入金	216	183
リース債務	681	642
未払法人税等	540	44
賞与引当金	324	139
役員賞与引当金	69	
割賦利益繰延	270	251
その他	574	952
流動負債合計	15,008	12,109
<b>固定負債</b>		
長期借入金	66	50
その他の引当金	<sup>2</sup> 399	<sup>2</sup> 401
退職給付に係る負債	354	351
その他	224	310
固定負債合計	1,045	1,113
負債合計	16,053	13,223
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	14,756	14,692
自己株式	231	231
株主資本合計	16,722	16,658
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	621	637
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	85	99
その他の包括利益累計額合計	706	735
純資産合計	17,428	17,394
負債純資産合計	33,482	30,617

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,165	8,130
売上原価	7,530	6,772
差引売上総利益	1,634	1,357
割賦販売未実現利益戻入額	51	34
割賦販売未実現利益繰入額	44	16
売上総利益	1,641	1,375
販売費及び一般管理費	926	907
営業利益	715	468
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	5	0
貸倒引当金戻入額	5	23
その他	18	11
営業外収益合計	50	56
営業外費用		
支払利息	8	5
為替差損	9	13
その他		0
営業外費用合計	17	19
経常利益	748	505
特別利益		
固定資産売却益		0
投資有価証券売却益	5	
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損		4
出資金評価損	6	
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	746	500
法人税、住民税及び事業税	141	49
法人税等調整額	110	126
法人税等合計	251	176
四半期純利益	494	324
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	494	324

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	494	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	11
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	15	14
持分法適用会社に対する持分相当額	14	3
その他の包括利益合計	169	28
四半期包括利益	325	353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	353
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
28百万円	28百万円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
0百万円	0百万円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
跡地修復引当金	399百万円	401百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	347百万円	357百万円
のれんの償却額	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	343	54	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	388	61	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,503	5,555	106	9,165		9,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	8		11	11	
計	3,506	5,564	106	9,177	11	9,165
セグメント利益	436	371	11	819	104	715

(注) 1 セグメント利益の調整額 104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,905	5,090	134	8,130		8,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	7		23	23	
計	2,921	5,098	134	8,153	23	8,130
セグメント利益	271	276	25	572	103	468

(注) 1 セグメント利益の調整額 103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	77円73銭	51円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	494	324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	494	324
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社南陽  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	芳	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	只	隈	洋	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。